



平成 21 年（2009）
和歌山県の工業

（工業統計調査結果報告）

平成 21 年 12 月 31 日現在

和歌山県企画部企画政策局調査統計課

平成 23 年 2 月刊行

はじめに

工業統計調査は、統計法に基づく基幹統計調査として経済産業省が毎年12月31日現在で実施しています。この調査は、全国の製造業を営む事業所を対象に、1年間の生産活動に伴う製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的に、明治42年に開始され、今回で93回目の調査を実施いたしました。

本報告書は、平成21年12月31日現在で実施した工業統計調査結果から、和歌山県内の事業所について、本県が独自に集計した結果を取りまとめましたので報告させていただきます。この報告書が、各方面で広く御活用いただければ幸いに存じます。

最後に、本調査の実施にあたり、多大な御協力をいただきました事業所の皆様並びに統計調査員及び統計指導員、市町村関係者の皆様に深く感謝の意を表しますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年2月

和歌山県企画部長 柏原康文

目 次

利用上の注意	1
--------	---

I 調査結果の概要

概況（従業者 4 人以上の事業所）	8
1. 事業所数（従業者 4 人以上の事業所）	10
2. 従業者数（従業者 4 人以上の事業所）	14
3. 製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）	18
4. 付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）	22
5. 産業別生産額（従業者 30 人以上の事業所）	26
6. 産業別在庫額（従業者 30 人以上の事業所）	28
7. 産業別有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）	30
8. 産業別原材料使用額等（従業者 4 人以上の事業所）	31
9. 産業別現金給与総額（従業者 4 人以上の事業所）	32
10. 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）	33
11. 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）	33

利 用 上 の 注 意

1. 工業統計調査について

(1) 調査の目的

我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

(2) 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されました。

(3) 調査期日及び期間

平成 21 年工業統計調査は、平成 21 年 12 月 31 日現在で実施し、1 年間の生産活動の実績について調査しました。

(4) 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 19 年総務省告示第 618 号）に掲げる「大分類 E—製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）です。工業統計調査は、西暦末尾 0、3、5 及び 8 年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者 4 人以上の事業所を調査の対象としています。

平成 21 年の調査対象は、従業者 4 人以上の事業所です。

(5) 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票乙」を用い、報告者（事業所の管理責任者（本社一括調査企業に属する事業所にあつては、本社一括調査企業を代表する者。))の自計により行っています。

(6) 調査の経路

調査は、①都道府県・市町村・統計調査員を通じて行う調査員調査、②経済産業省が直接事業所に対して調査を行う本社一括調査の 2 種類の調査方式によって行っています。

調査系統は次のとおりです。

- | | | | |
|---|--------|---------------------|------------------------|
| | | | 統計指導員 |
| ① | 調査員調査 | ：経済産業省 — 都道府県 — 市町村 | └ 統計調査員 — 対象事業所（報告義務者） |
| ② | 本社一括調査 | ：経済産業省 — 対象事業所 | （報告義務者） |

2. 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定します。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定します。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、前記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとします。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがあります。

その産業とは、「中分類 22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の 11 産業です。

3. 集計項目の説明

(1) 事業所数は、平成 21 年 12 月 31 日現在の数値です。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数は、平成 21 年 12 月 31 日現在の数値です。

従業者とは、個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の合計をいいますが、本冊子の集計でいう従業者は臨時雇用者を除いたものです。

① 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいいます。従って、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含みません。

② 常用労働者とは、次のいずれかの者をいい、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられます。

ア 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者。

イ 日々又は 1 か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ 18 日以上雇われた者。

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱う。

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

(ア) 「正社員、正職員等」とは、雇用されている者で一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者をいいます。ただし、他企業に出向している者を除きます。

(イ) 「パート・アルバイト等」とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいいます。

(ウ) 「出向・派遣受入者」とは、他の企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいいます。

③ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1 か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

(3) 常用労働者年間月平均数（従業者 30 人以上の事業所）は、平成 21 年毎月末日現在の月別常用労働者数を平均したものです。

(4) 現金給与総額は、平成 21 年 1 年間に常用労働者のうち雇用者（「正社員、正職員等」及び「パート・アルバイト等」をいう）に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計です。

その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいいます。

(5) 原材料使用額等は、平成 21 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額です。

① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

② 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。

③ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

④ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。

⑤ 転売した商品の仕入額とは、平成 21 年 1 年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

(6) 製造品出荷額等は、平成 21 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額と製造工程からでたくず・廃物の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額です。

① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成 21 年中にその事業所から出荷した場合をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成 21 年中に返品されたものを除く）

② 加工賃収入額とは、平成 21 年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

③ その他収入額とは、上記①及び②以外（例えば、転売収入（仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）の収入額をいいます。

(7) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業者 30 人以上の事業所）は、事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれています。

(8) 有形固定資産の額（従業者 30 人以上の事業所）は、平成 21 年 1 年間における数値であり、帳簿価格によっています。

- ① 有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。
- ア 土地
 - イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
 - ウ 機械及び装置（附属設備を含む）
 - エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等
- ② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。
- ③ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。
- ④ 有形固定資産の投資総額
- 投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減

(9) 工業用地

- ① 事業所敷地面積は、平成21年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外します。
- なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれます。
- ② 事業所建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいいます。
- なお、平成21年12月31日現在、建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含まれます。
- ③ 事業所延べ建築面積は、事業所敷地内にある全ての建築物の各階の面積の合計をいいます。

(10) 工業用水

- ① 淡水
- ア 水源別用水量
- (ア) 公共水道は、都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。
 - ⑦ 工業用水道とは、飲用に適さない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいいます。
 - ⑧ 上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいいます。
 - (イ) 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧泉から取水した水をいいます。
 - (ウ) その他の淡水は、「(ア) 公共水道」、「(イ) 井戸水」、「(エ) 回収水」以外の淡水をいいます。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷及び旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などです。
 - (エ) 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいいますが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問いません。
- イ 用途別用水量
- (ア) ボイラ用水は、ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいいます。

- (イ) 原料用水は、製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいいます。
- (ウ) 製品処理用水及び洗じょう用水は、原料、半製品、製品などの浸漬や溶解などの物理的な処理を加えるために使用した水及び工場設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいいます。
- (エ) 冷却用水・温調用水のうち、冷却用水は工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水、温調用水は工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水をいいます。
- (オ) その他は「(ア) ボイラ用水」～「(エ) 冷却用水・温調用水」以外の水で従業者の飲用水、雑用水などをいいます。

(11) 付加価値額（粗付加価値額）は、下記算式により算出し、表章しています。

① 従業者 30 人以上

$$\text{付加価値額} = \text{生産額}^{*1} - (\text{消費税を除く内国消費税額}^{*2} + \text{推計消費税額}^{*3}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

*1：生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）

＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

*2：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計

*3：推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資（土地を除く有形固定資産取得額）を控除しています。

② 従業者 29 人以下

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

(12) 単位当たりの製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与額は、下記算式により算出し、表章しています。（従業者 30 人以上）

$$\text{① 従業者 1 人当たり製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{(\text{常用労働者年間月平均数}) + (\text{個人事業主及び無給家族従業者数})}$$

$$\text{② 従業者 1 人当たり付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{(\text{常用労働者年間月平均数}) + (\text{個人事業主及び無給家族従業者数})}$$

$$\text{③ 常用労働者のうち雇業者 1 人当たり現金給与額} = \frac{\text{常用労働者のうち雇業者給与額}^{*4}}{\text{常用労働者のうち雇業者数}}$$

*4：常用雇業者のうち雇業者給与額は、常用労働者のうち雇業者に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与の額

(13) 労働所得分配率（従業者 30 人以上の事業所）は、下記算式により算出し、表章しています。

$$\text{労働所得分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

(14) 労働生産性（従業者 30 人以上の事業所）は、下記算式により算出し、表章しています。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{従業者数}}$$

4. 調査結果の数値

- (1) 本冊子の数値は、県において独自に集計したものであり、経済産業省から公表される数値と若干相違することもあります。
- (2) 各項目は、単位未満の数値を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。
なお、比率は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。
- (3) 平成 14 年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成 13 年の数値を平成 14 年の分類に組み替えたもので計算しています。
- (4) 平成 19 年調査から、製造品以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成 18 年以前の数値とは接続しません。
- (5) 平成 20 年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成 19 年の数値を平成 20 年の分類で再集計し計算したものです。
- (6) 品目別算出事業所数は、品目別の事業所数を合計した延べ事業所数であり、産業格付を行って集計した事業所数とは異なる数値となっています。

5. 記号及び注記

統計表中、「—」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「▲」は数値がマイナスであることを表しています。「χ」は 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所であり、3 以上の事業所に関する数値であっても、1 又は 2 の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿としています。

なお、従業者数については、平成 17 年 8 月以降の公表から秘匿を解除しています。

6. その他

(1) 統計表、グラフなどで用いる産業名の略称は次のとおりです。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	は用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

(2) 「中分類 18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)」の別掲については、次のとおりです。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
プラスチック製版	1521	漆器	3271
写真フィルム(乾板を含む)	1695	畳	3282
手袋	2051	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
耐火物	215	ほうき、ブラシ	3284
と石	2179	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)	3285
模造真珠	2199	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板、標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)	322	モデル、模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297
がん具、運動用具	325		

本冊子の内容については、下記のホームページでも御覧になれます。

和歌山県統計情報館 URL <http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.htm>

問い合わせ先：和歌山県企画部企画政策局調査統計課産業調査班

〒640-8585 (県庁専用郵便番号)

〒640-8269 和歌山市小松原通一丁目1番地

T E L 073-432-4111 (代表) 内線 2399

073-441-2399 (直通)

F A X 073-441-2386

I 調査結果の概要

概況

平成21年工業統計調査によると、本県の事業所数、従業者数及び付加価値額は過去10年間で最低となっています。また、製造品出荷額等は6年ぶりの減少となっています。

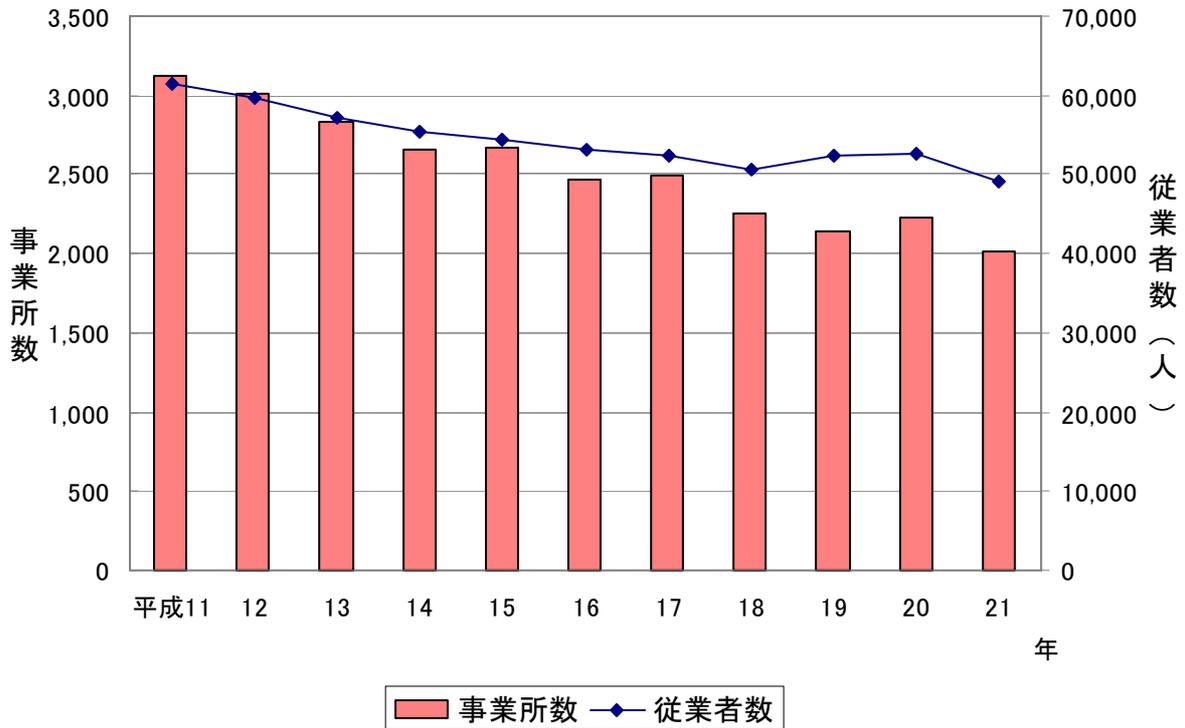
- 事業所数は2,016事業所（前年比213事業所減）となっています。
- 従業者数は49,154人（前年比3,406人減）と、3年ぶりに減少となっています。
- 製造品出荷額等は2兆4,148億800万円で、前年に比べ8,507億5,600万円減少しています。
- 付加価値額は6,616億1,300万円で、前年に比べ2,829億6,100万円減少しています。

第1表 主要項目時系列表
(従業者数4人以上の事業所)

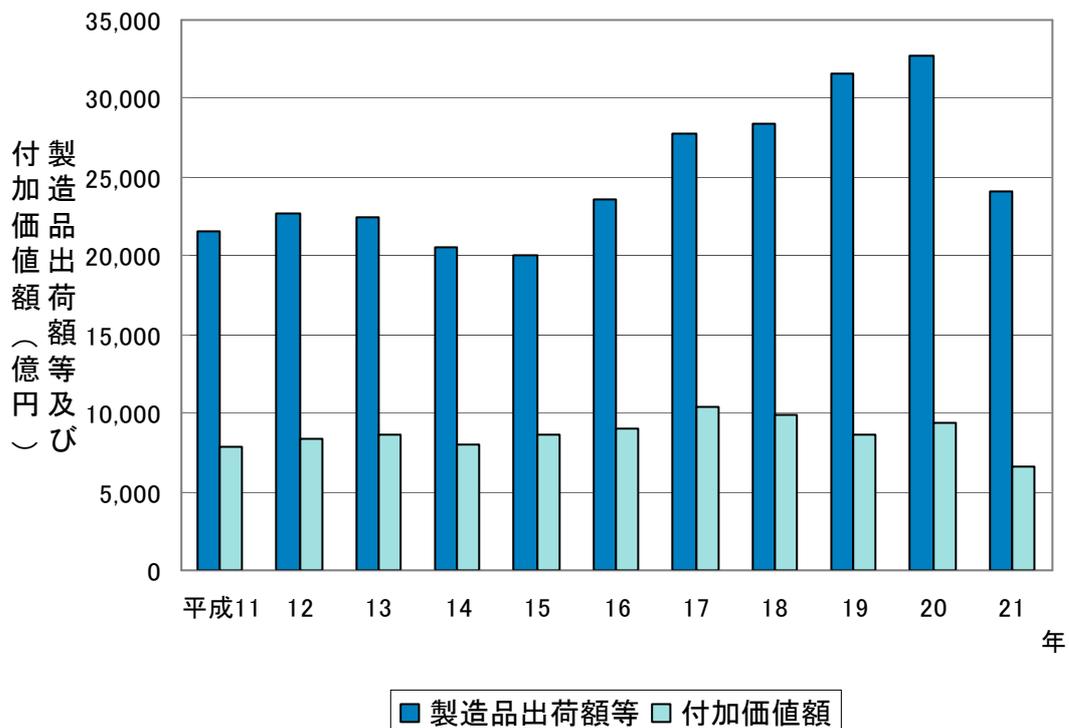
年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
平成11年	3,128	▲ 7.0	61,538	▲ 5.1	2,159,182	▲ 3.4	780,629	▲ 4.9
12年	3,012	▲ 3.7	59,634	▲ 3.1	2,265,357	4.9	832,762	6.7
13年	2,838	▲ 5.8	57,167	▲ 4.1	2,240,325	▲ 1.1	856,100	2.8
14年	2,659	▲ 6.3	55,276	▲ 3.3	2,053,518	▲ 8.3	802,723	▲ 6.2
15年	2,669	0.4	54,320	▲ 1.7	2,001,065	▲ 2.6	860,912	7.2
16年	2,473	▲ 7.3	53,130	▲ 2.2	2,364,304	18.2	904,748	5.1
17年	2,497	1.0	52,416	▲ 1.3	2,780,266	17.6	1,045,022	15.5
18年	2,259	▲ 9.5	50,557	▲ 3.5	2,834,238	1.9	993,647	▲ 4.9
19年	2,145	▲ 5.0	52,367	3.6	3,158,950	-	863,275	-
20年	2,229	3.9	52,560	0.4	3,265,564	3.4	944,574	9.4
21年	2,016	▲ 9.6	49,154	▲ 6.5	2,414,808	▲ 26.1	661,613	▲ 30.0

- 注1：平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算したもの。
- 2：平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は前年の数値とは接続しない。
- 3：平成20年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算したもの。

第1図 主要項目（事業所数、従業者数）の推移
（従業者数4人以上の事業所）



第2図 主要項目（製造品出荷額等及び付加価値額）の推移
（従業者数4人以上の事業所）



1. 事業所数（従業者4人以上の事業所）

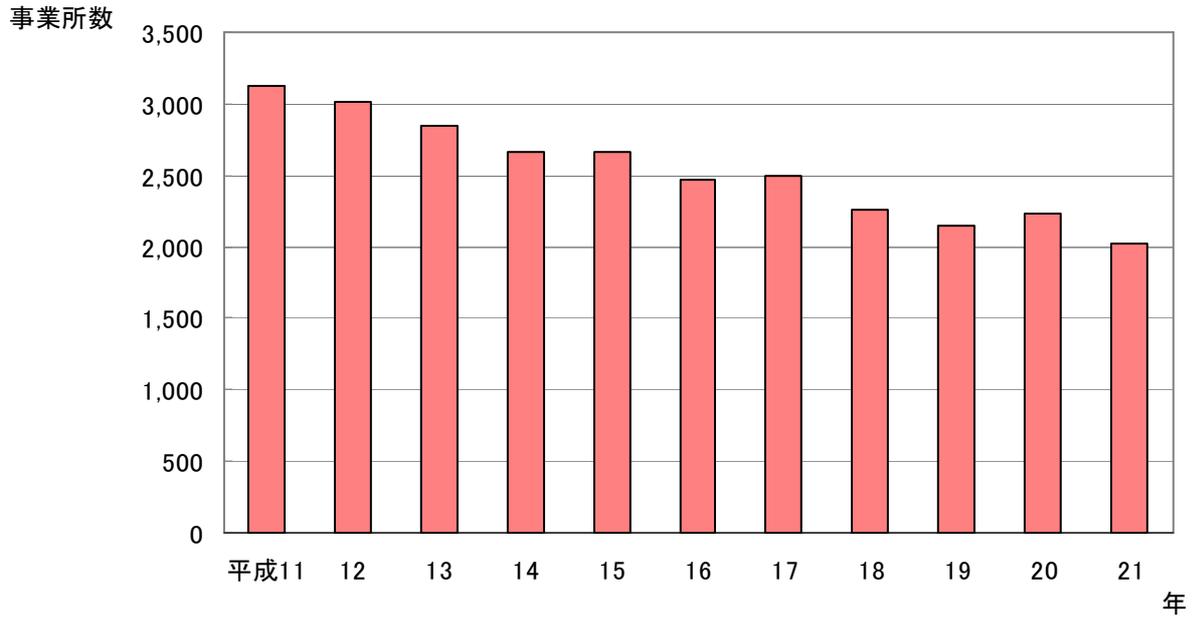
従業者4人以上の事業所の事業所数は2,016事業所で、前年に比べ213事業所減少しています（第1表、第1図）。

- (1) 産業別に対前年数で見ると（第2表、第3図）、繊維工業（49事業所減）、食料品製造業（28事業所減）、家具・装備品製造業（23事業所減）、木材・木製品製造業（22事業所減）、印刷・同関連業（17事業所減）など24産業中18産業が減少しています。一方、金属製品製造業（4事業所増）など4産業が増加、パルプ・紙・紙加工品製造業、非鉄金属製造業は横ばいとなっています。
- (2) 産業別構成比をみると（第2表、第4図）、食料品製造業（455事業所、構成比22.6%）が最も高く、次いで繊維工業（323事業所、同16.0%）、金属製品製造業（168事業所、同8.3%）、木材・木製品製造業（128事業所、同6.3%）の順で、これら4産業で全体の5割以上を占めています。以下、家具・装備品製造業（118事業所、同5.9%）、生産用機械器具製造業（102事業所、同5.1%）、その他の製造業（101事業所、5.0%）と続いています。

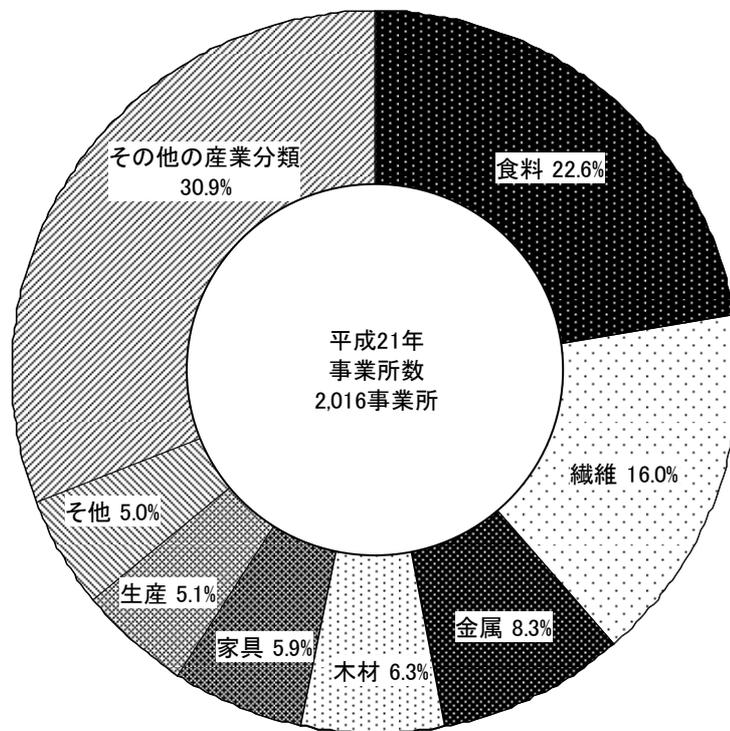
第2表 産業別事業所数
（従業者数4人以上の事業所）

項 目 産 業	事 業 所 数					
	平成21年		平成20年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	2,016	100.0	2,229	100.0	▲ 213	▲ 9.6
09 食料品	455	22.6	483	21.7	▲ 28	▲ 5.8
10 飲料・たばこ・飼料	37	1.8	38	1.7	▲ 1	▲ 2.6
11 繊維工業	323	16.0	372	16.7	▲ 49	▲ 13.2
12 木材・木製品(家具を除く)	128	6.3	150	6.7	▲ 22	▲ 14.7
13 家具・装備品	118	5.9	141	6.3	▲ 23	▲ 16.3
14 パルプ・紙・紙加工品	40	2.0	40	1.8	0	0.0
15 印刷・同関連業	86	4.3	103	4.6	▲ 17	▲ 16.5
16 化学工業	70	3.5	76	3.4	▲ 6	▲ 7.9
17 石油製品・石炭製品	9	0.4	8	0.4	1	12.5
18 プラスチック製品(別掲を除く)	90	4.5	104	4.7	▲ 14	▲ 13.5
19 ゴム製品	18	0.9	19	0.9	▲ 1	▲ 5.3
20 なめし革・同製品・毛皮	10	0.5	12	0.5	▲ 2	▲ 16.7
21 窯業・土石製品	93	4.6	98	4.4	▲ 5	▲ 5.1
22 鉄鋼業	35	1.7	39	1.7	▲ 4	▲ 10.3
23 非鉄金属	9	0.4	9	0.4	0	0.0
24 金属製品	168	8.3	164	7.4	4	2.4
25 はん用機械器具	44	2.2	54	2.4	▲ 10	▲ 18.5
26 生産用機械器具	102	5.1	114	5.1	▲ 12	▲ 10.5
27 業務用機械器具	15	0.7	22	1.0	▲ 7	▲ 31.8
28 電子製品・デバイス・電子回路	15	0.7	14	0.6	1	7.1
29 電気機械器具	25	1.2	28	1.3	▲ 3	▲ 10.7
30 情報通信機械器具	4	0.2	3	0.1	1	33.3
31 輸送用機械器具	21	1.0	23	1.0	▲ 2	▲ 8.7
32 その他	101	5.0	115	5.2	▲ 14	▲ 12.2

第3図 事業所数の推移
(従業者数4人以上の事業所)



第4図 産業別事業所数の構成比
(従業者数4人以上の事業所)

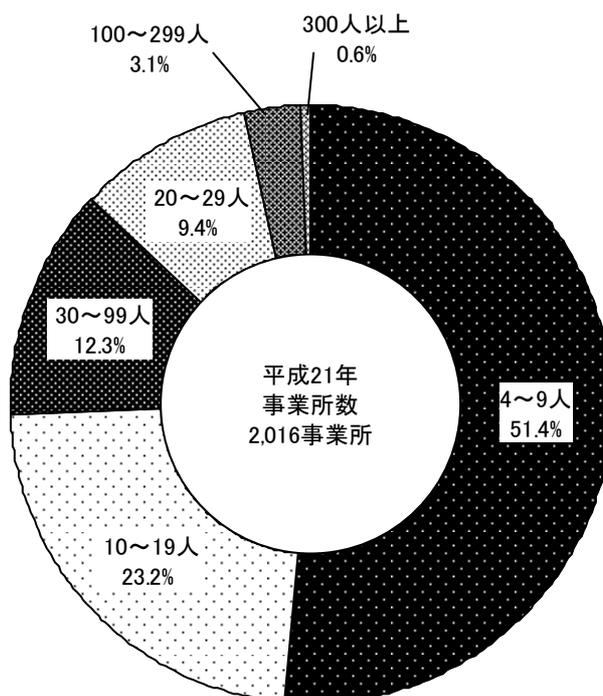


- (3) 従業者規模別に対前年数でみると（第3表、第5図）、「4～9人」（170事業所減）、「10～19人」（19事業所減）、「20～29人」（13事業所減）、「30～99人」（12事業所減）、「300人以上」（1事業所減）で減少しています。一方、「100～299人」（2事業所増）で増加しています。
- (4) 従業者規模別構成比をみると（第3表、第5図）、「4～9人」（1,036事業所、構成比51.4%）が最も高く、以下、「10～19人」（467事業所、同23.2%）、「30～99人」（248事業所、同12.3%）、「20～29人」（190事業所、同9.4%）、「100～299人」（63事業所、同3.1%）、「300人以上」（12事業所、同0.6%）と続いています。

第3表 従業者規模別事業所数
（従業者4人以上の事業所）

項目 従業者規模	事業所数					
	平成21年		平成20年		増減数	前年比(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
製造業計	2,016	100.0	2,229	100.0	▲ 213	▲ 9.6
4～9人	1,036	51.4	1,206	54.1	▲ 170	▲ 14.1
10～19人	467	23.2	486	21.8	▲ 19	▲ 3.9
20～29人	190	9.4	203	9.1	▲ 13	▲ 6.4
30～99人	248	12.3	260	11.7	▲ 12	▲ 4.6
100～299人	63	3.1	61	2.7	2	3.3
300人以上	12	0.6	13	0.6	▲ 1	▲ 7.7

第5図 従業者規模別事業所数の構成比
（従業者4人以上の事業所）



- (5) 市町村別に対前年数でみると(第4表)、和歌山市(61事業所減)、海南市(22事業所減)、橋本市(19事業所減)など24市町で減少しています。高野町、日高川町、すさみ町、太地町、古座川町、北山村の6町村は横ばいとなっています。

第4表 市町村別事業所数
(従業者4人以上の事業所)

項目 市町村名	事業所数					
	平成21年		平成20年		増減数	前年比(%)
	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)		
製造業計	2,016	100.0	2,229	100.0	▲ 213	▲ 9.6
和歌山市	692	34.3	753	33.8	▲ 61	▲ 8.1
海南市	178	8.8	200	9.0	▲ 22	▲ 11.0
橋本市	116	5.8	135	6.1	▲ 19	▲ 14.1
有田市	63	3.1	73	3.3	▲ 10	▲ 13.7
御坊市	57	2.8	67	3.0	▲ 10	▲ 14.9
田辺市	170	8.4	187	8.4	▲ 17	▲ 9.1
新宮市	40	2.0	44	2.0	▲ 4	▲ 9.1
紀の川市	151	7.5	159	7.1	▲ 8	▲ 5.0
岩出市	40	2.0	42	1.9	▲ 2	▲ 4.8
紀美野町	38	1.9	55	2.5	▲ 17	▲ 30.9
かつらぎ町	48	2.4	53	2.4	▲ 5	▲ 9.4
九度山町	9	0.4	12	0.5	▲ 3	▲ 25.0
高野町	11	0.5	11	0.5	0	0.0
湯浅町	34	1.7	40	1.8	▲ 6	▲ 15.0
広川町	17	0.8	18	0.8	▲ 1	▲ 5.6
有田川町	41	2.0	46	2.1	▲ 5	▲ 10.9
美浜町	13	0.6	15	0.7	▲ 2	▲ 13.3
日高町	15	0.7	16	0.7	▲ 1	▲ 6.3
由良町	15	0.7	16	0.7	▲ 1	▲ 6.3
印南町	22	1.1	23	1.0	▲ 1	▲ 4.3
みなべ町	82	4.1	87	3.9	▲ 5	▲ 5.7
日高川町	27	1.3	27	1.2	0	0.0
白浜町	32	1.6	40	1.8	▲ 8	▲ 20.0
上富田町	31	1.5	34	1.5	▲ 3	▲ 8.8
すさみ町	14	0.7	14	0.6	0	0.0
那智勝浦町	21	1.0	22	1.0	▲ 1	▲ 4.5
太地町	7	0.3	7	0.3	0	0.0
古座川町	3	0.1	3	0.1	0	0.0
北山村	1	0.0	1	0.0	0	0.0
串本町	28	1.4	29	1.3	▲ 1	▲ 3.4

2. 従業者数（従業者4人以上の事業所）

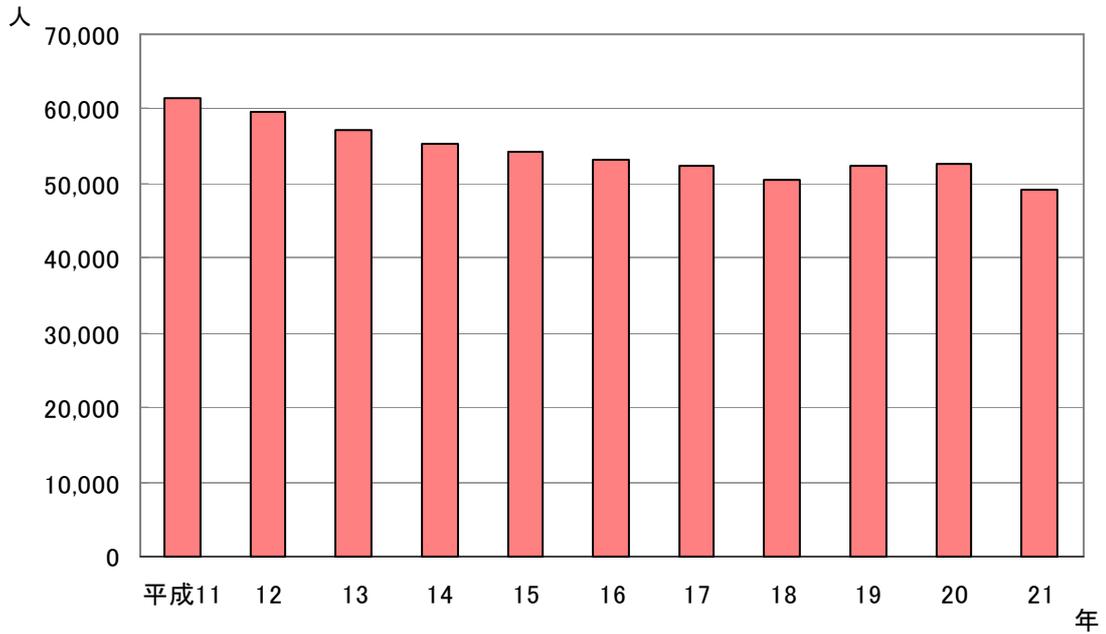
従業者数は49,154人で、前年に比べ3,406人減少しています（第1表、第1図）。

- (1) 産業別に対前年数でみると（第5表、第6図）、食料品製造業（522人減）、繊維工業（396人減）、電気機械器具製造業（378人減）、生産用機械器具製造業（349人減）、家具・装備品製造業（226人減）、など19産業で減少しています。一方、鉄鋼業（65人増）、情報通信機械器具製造業（59人増）など4産業で増加し、石油製品・石炭製品製造業は横ばいとなっています。
- (2) 産業別構成比をみると（第5表、第7図）、食料品製造業（8,689人、構成比17.7%）が最も高く、次いで化学工業（4,871人、同9.9%）、繊維工業（4,785人、同9.7%）、生産用機械器具製造業（3,591人、同7.3%）、鉄鋼業（3,558人、同7.2%）、金属製品製造業（3,359人、同6.8%）の順で、これら6産業で全体の約6割を占めています。以下、はん用機械器具製造業（2,392人、同4.9%）、プラスチック製品製造業（1,951人、同4.0%）、業務用機械器具製造業（1,788人、同3.6%）、その他の製造業（1,490人、同3.0%）と続いています。

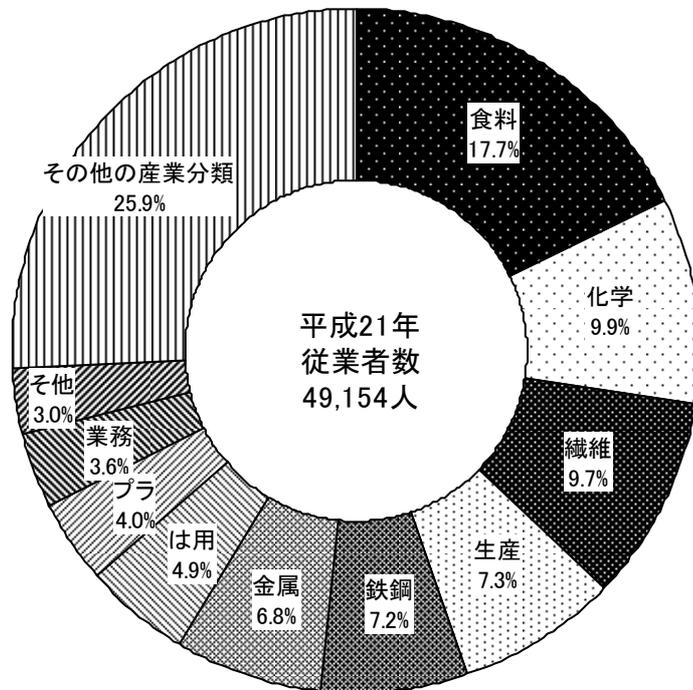
第5表 産業別従業者数
（従業者4人以上の事業所）

項 目 産 業	従 業 者 数 (人)					
	平成21年		平成20年		増減数	前年比(%)
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		
製造業計	49,154	100.0	52,560	100.0	▲ 3,406	▲ 6.5
09 食料品	8,689	17.7	9,211	17.5	▲ 522	▲ 5.7
10 飲料・たばこ・飼料	1,034	2.1	1,117	2.1	▲ 83	▲ 7.4
11 繊維工業	4,785	9.7	5,181	9.9	▲ 396	▲ 7.6
12 木材・木製品(家具を除く)	1,378	2.8	1,539	2.9	▲ 161	▲ 10.5
13 家具・装備品	1,358	2.8	1,584	3.0	▲ 226	▲ 14.3
14 パルプ・紙・紙加工品	980	2.0	949	1.8	31	3.3
15 印刷・同関連業	962	2.0	1,064	2.0	▲ 102	▲ 9.6
16 化学工業	4,871	9.9	4,870	9.3	1	0.0
17 石油製品・石炭製品	920	1.9	920	1.8	0	0.0
18 プラスチック製品(別掲を除く)	1,951	4.0	2,161	4.1	▲ 210	▲ 9.7
19 ゴム製品	971	2.0	1,177	2.2	▲ 206	▲ 17.5
20 なめし革・同製品・毛皮	128	0.3	160	0.3	▲ 32	▲ 20.0
21 窯業・土石製品	1,200	2.4	1,313	2.5	▲ 113	▲ 8.6
22 鉄鋼業	3,558	7.2	3,493	6.6	65	1.9
23 非鉄金属	568	1.2	641	1.2	▲ 73	▲ 11.4
24 金属製品	3,359	6.8	3,456	6.6	▲ 97	▲ 2.8
25 はん用機械器具	2,392	4.9	2,575	4.9	▲ 183	▲ 7.1
26 生産用機械器具	3,591	7.3	3,940	7.5	▲ 349	▲ 8.9
27 業務用機械器具	1,788	3.6	2,078	4.0	▲ 290	▲ 14.0
28 電子製品・デバイス・電子回路	994	2.0	999	1.9	▲ 5	▲ 0.5
29 電気機械器具	1,129	2.3	1,507	2.9	▲ 378	▲ 25.1
30 情報通信機械器具	445	0.9	386	0.7	59	15.3
31 輸送用機械器具	613	1.2	701	1.3	▲ 88	▲ 12.6
32 その他	1,490	3.0	1,538	2.9	▲ 48	▲ 3.1

第6図 従業者数の推移
(従業者4人以上の事業所)



第7図 産業別従業者数の構成比
(従業者4人以上の事業所)

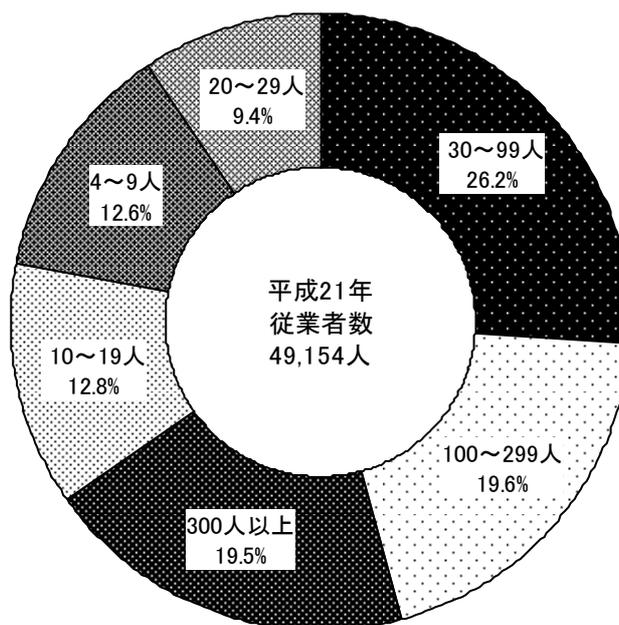


- (3) 従業者規模別に対前年数で見ると（第6表、第8図）、「30～99人」（1,034人減）、「4～9人」（866人減）、「300人以上」（692人減）、「20～29人」（424人減）、「10～19人」（329人減）、「100～299人」（61人減）で全ての規模で減少しています。
- (4) 従業者規模別構成比をみると（第6表、第8図）、「30～99人」（12,869人、構成比26.2%）が最も高く、次いで「100～299人」（9,626人、同19.6%）、「300人以上」（9,569人、同19.5%）、「10～19人」（6,277人、同12.8%）、「4～9人」（6,184人、同12.6%）、「20～29人」（4,629人、同9.4%）と続いています。

第6表 従業者規模別従業者数
（従業者数4人以上の事業所）

項目 従業者規模	従業者数(人)					
	平成21年		平成20年		増減数	前年比(%)
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)		
製造業計	49,154	100.0	52,560	100.0	▲ 3,406	▲ 6.5
4～9人	6,184	12.6	7,050	13.4	▲ 866	▲ 12.3
10～19人	6,277	12.8	6,606	12.6	▲ 329	▲ 5.0
20～29人	4,629	9.4	5,053	9.6	▲ 424	▲ 8.4
30～99人	12,869	26.2	13,903	26.5	▲ 1,034	▲ 7.4
100～299人	9,626	19.6	9,687	18.4	▲ 61	▲ 0.6
300人以上	9,569	19.5	10,261	19.5	▲ 692	▲ 6.7

第8図 従業者規模別従業者数の構成比
（従業者4人以上の事業所）



- (5) 市町村別に対前年数で見ると(第7表)、和歌山市(1,010人減)、海南市(305人減)、紀の川市(249人減)、田辺市(232人減)、橋本市(224人減)、有田川町(186人減)、有田市(183人減)など26市町で減少し、印南町(40人増)、由良町(8人増)、北山村(3人増)、古座川町(1人増)の4町村で増加しています。

第7表 市町村別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

項目 市町村名	従業者数(人)					
	平成21年		平成20年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	49,154	100.0	52,560	100.0	▲ 3,406	▲ 6.5
和歌山市	21,539	43.8	22,549	42.9	▲ 1,010	▲ 4.5
海南市	3,866	7.9	4,171	7.9	▲ 305	▲ 7.3
橋本市	1,522	3.1	1,746	3.3	▲ 224	▲ 12.8
有田市	1,866	3.8	2,049	3.9	▲ 183	▲ 8.9
御坊市	1,037	2.1	1,118	2.1	▲ 81	▲ 7.2
田辺市	2,623	5.3	2,855	5.4	▲ 232	▲ 8.1
新宮市	657	1.3	757	1.4	▲ 100	▲ 13.2
紀の川市	3,744	7.6	3,993	7.6	▲ 249	▲ 6.2
岩出市	861	1.8	940	1.8	▲ 79	▲ 8.4
紀美野町	655	1.3	765	1.5	▲ 110	▲ 14.4
かつらぎ町	1,482	3.0	1,590	3.0	▲ 108	▲ 6.8
九度山町	89	0.2	116	0.2	▲ 27	▲ 23.3
高野町	126	0.3	135	0.3	▲ 9	▲ 6.7
湯浅町	440	0.9	516	1.0	▲ 76	▲ 14.7
広川町	342	0.7	388	0.7	▲ 46	▲ 11.9
有田川町	1,407	2.9	1,593	3.0	▲ 186	▲ 11.7
美浜町	187	0.4	227	0.4	▲ 40	▲ 17.6
日高町	163	0.3	167	0.3	▲ 4	▲ 2.4
由良町	610	1.2	602	1.1	8	1.3
印南町	754	1.5	714	1.4	40	5.6
みなべ町	1,701	3.5	1,803	3.4	▲ 102	▲ 5.7
日高川町	862	1.8	895	1.7	▲ 33	▲ 3.7
白浜町	676	1.4	764	1.5	▲ 88	▲ 11.5
上富田町	1,070	2.2	1,165	2.2	▲ 95	▲ 8.2
すさみ町	192	0.4	203	0.4	▲ 11	▲ 5.4
那智勝浦町	266	0.5	290	0.6	▲ 24	▲ 8.3
太地町	63	0.1	65	0.1	▲ 2	▲ 3.1
古座川町	30	0.1	29	0.1	1	3.4
北山村	12	0.0	9	0.0	3	33.3
串本町	312	0.6	346	0.7	▲ 34	▲ 9.8

3. 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

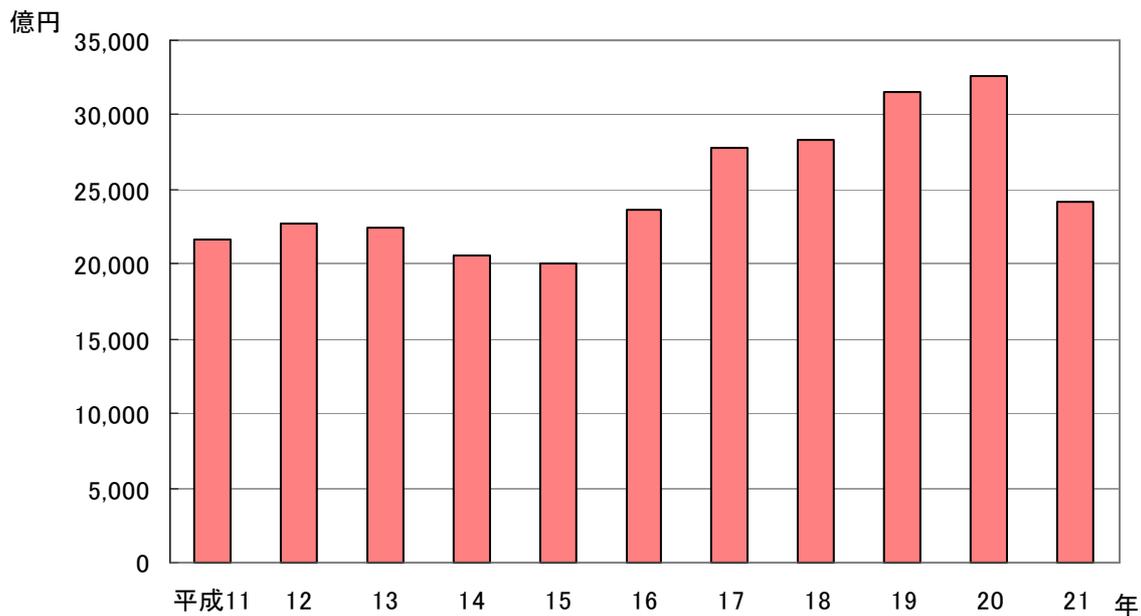
製造品出荷額等は2兆4,148億800万円となっています（第1表、第2図）。

- (1) 産業別に対前年数でみると（第8表、第9図）、鉄鋼業（4,457億9,900万円減）、石油製品・石炭製品製造業（2,383億900万円減）、生産用機械器具製造業（318億2,000万円減）、はん用機械器具製造業（312億1,200万円減）、非鉄金属製造業（172億8,500万円減）、業務用機械器具製造業（133億9,800万円減）、電気機械器具製造業（128億円減）など22産業で減少しています。一方、情報通信機械器具製造業（19億6,900万円増）、パルプ・紙・紙加工品製造業（11億8,700万円増）の2産業で増加しています。
- (2) 産業別構成比をみると（第8表、第10図）、鉄鋼業（6,865億4,600万円、構成比28.4%）が最も高く、次いで石油製品・石炭製品製造業（5,306億8,900万円、同22.0%）、化学工業（2,822億3,700万円、同11.7%）、はん用機械器具製造業（1,863億6,100万円、同7.7%）の順となっており、これら4産業で全体の約7割を占めています。以下、食料品製造業（1,330億4,000万円、同5.5%）、金属製品製造業（886億9,100万円、同3.7%）、繊維工業（755億6,000万円、同3.1%）と続いています。

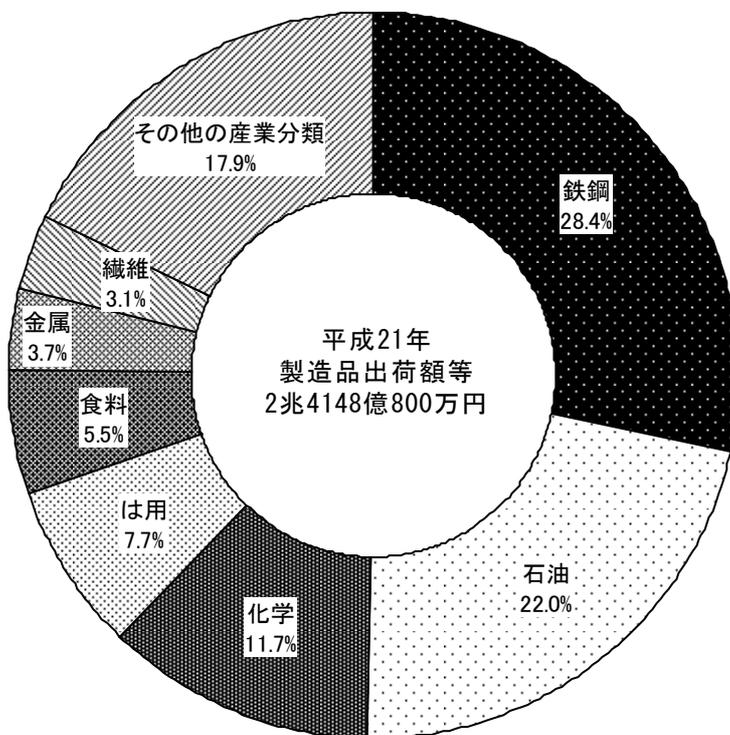
第8表 産業別製造品出荷額等
（従業者4人以上の事業所）

項 目 産 業	製造品出荷額等(百万円)					
	平成21年		平成20年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	2,414,808	100.0	3,265,564	100.0	▲ 850,756	▲ 26.1
09 食料品	133,040	5.5	138,550	4.2	▲ 5,510	▲ 4.0
10 飲料・たばこ・飼料	48,164	2.0	55,825	1.7	▲ 7,661	▲ 13.7
11 繊維工業	75,560	3.1	84,656	2.6	▲ 9,096	▲ 10.7
12 木材・木製品(家具を除く)	25,523	1.1	30,714	0.9	▲ 5,191	▲ 16.9
13 家具・装備品	14,860	0.6	19,444	0.6	▲ 4,584	▲ 23.6
14 パルプ・紙・紙加工品	21,672	0.9	20,485	0.6	1,187	5.8
15 印刷・同関連業	11,351	0.5	11,400	0.3	▲ 49	▲ 0.4
16 化学工業	282,237	11.7	288,101	8.8	▲ 5,864	▲ 2.0
17 石油製品・石炭製品	530,689	22.0	768,998	23.5	▲ 238,309	▲ 31.0
18 プラスチック製品(別掲を除く)	48,978	2.0	49,410	1.5	▲ 432	▲ 0.9
19 ゴム製品	16,646	0.7	22,083	0.7	▲ 5,437	▲ 24.6
20 なめし革・同製品・毛皮	1,658	0.1	2,087	0.1	▲ 429	▲ 20.6
21 窯業・土石製品	27,483	1.1	31,596	1.0	▲ 4,113	▲ 13.0
22 鉄鋼業	686,546	28.4	1,132,345	34.7	▲ 445,799	▲ 39.4
23 非鉄金属	15,109	0.6	32,394	1.0	▲ 17,285	▲ 53.4
24 金属製品	88,691	3.7	90,196	2.8	▲ 1,505	▲ 1.7
25 はん用機械器具	186,361	7.7	217,573	6.7	▲ 31,212	▲ 14.3
26 生産用機械器具	73,782	3.1	105,602	3.2	▲ 31,820	▲ 30.1
27 業務用機械器具	38,951	1.6	52,349	1.6	▲ 13,398	▲ 25.6
28 電子製品・デバイス・電子回路	12,263	0.5	21,451	0.7	▲ 9,188	▲ 42.8
29 電気機械器具	38,035	1.6	50,835	1.6	▲ 12,800	▲ 25.2
30 情報通信機械器具	5,540	0.2	3,571	0.1	1,969	55.1
31 輸送用機械器具	11,693	0.5	15,757	0.5	▲ 4,064	▲ 25.8
32 その他	19,976	0.8	20,139	0.6	▲ 163	▲ 0.8

第9図 製造品出荷額等の推移
(従業者4人以上の事業所)



第10図 産業別製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上の事業所)

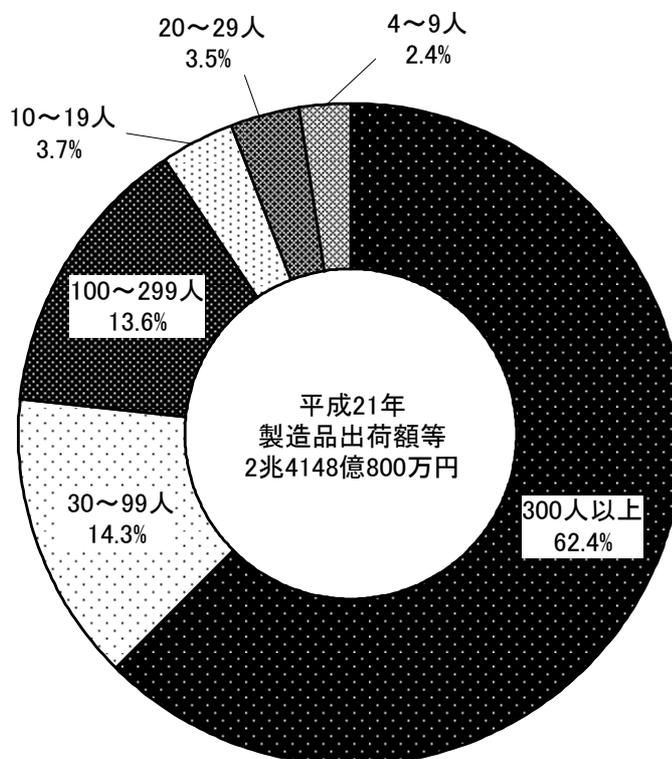


(3) 従業者規模別構成比をみると（第9表、第11図）、「300人以上」（1兆5,079億3,000万円、構成比62.4%）が最も高く、次いで「30～99人」（3,463億4,800万円、同14.3%）、「100～299人」（3,295億4,100万円、同13.6%）、「10～19人」（885億9,200万円、同3.7%）、「20～29人」（841億8,000万円、同3.5%）、「4～9人」（582億1,700万円、同2.4%）の順になっています。

第9表 従業者規模別製造品出荷額等
（従業者4人以上の事業所）

項目 従業者規模	製造品出荷額等(百万円)					
	平成21年		平成20年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	2,414,808	100.0	3,265,564	100.0	▲ 850,756	▲ 26.1
4～9人	58,217	2.4	69,113	2.1	▲ 10,896	▲ 15.8
10～19人	88,592	3.7	100,933	3.1	▲ 12,341	▲ 12.2
20～29人	84,180	3.5	92,308	2.8	▲ 8,128	▲ 8.8
30～99人	346,348	14.3	402,684	12.3	▲ 56,336	▲ 14.0
100～299人	329,541	13.6	406,305	12.4	▲ 76,764	▲ 18.9
300人以上	1,507,930	62.4	2,194,220	67.2	▲ 686,290	▲ 31.3

第11図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比
（従業者4人以上の事業所）



(4) 市町村別構成比をみると(第10表)、和歌山市(1兆2,450億4,400万円、構成比51.6%)が全体の5割以上を占めており、次いで有田市(4,844億4,400万円、同20.1%)、海南市(2,495億8,700万円、同10.3%)となっており、この3市で全体の8割以上を占めています。

第10表 市町村別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

項 目 市町村名	製造品出荷額等(百万円)					
	平成21年		平成20年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	2,414,808	100.0	3,265,564	100.0	▲ 850,756	▲ 26.1
和歌山市	1,245,044	51.6	1,718,591	52.6	▲ 473,547	▲ 27.6
海南市	249,587	10.3	361,894	11.1	▲ 112,307	▲ 31.0
橋本市	20,203	0.8	25,770	0.8	▲ 5,567	▲ 21.6
有田市	484,444	20.1	696,976	21.3	▲ 212,532	▲ 30.5
御坊市	23,761	1.0	25,315	0.8	▲ 1,554	▲ 6.1
田辺市	37,621	1.6	40,884	1.3	▲ 3,263	▲ 8.0
新宮市	7,619	0.3	10,439	0.3	▲ 2,820	▲ 27.0
紀の川市	124,941	5.2	141,418	4.3	▲ 16,477	▲ 11.7
岩出市	9,367	0.4	10,912	0.3	▲ 1,545	▲ 14.2
紀美野町	9,585	0.4	11,495	0.4	▲ 1,910	▲ 16.6
かつらぎ町	30,152	1.2	35,551	1.1	▲ 5,399	▲ 15.2
九度山町	774	0.0	867	0.0	▲ 93	▲ 10.7
高野町	1,206	0.0	1,273	0.0	▲ 67	▲ 5.3
湯浅町	5,792	0.2	7,347	0.2	▲ 1,555	▲ 21.2
広川町	6,549	0.3	7,642	0.2	▲ 1,093	▲ 14.3
有田川町	30,554	1.3	40,031	1.2	▲ 9,477	▲ 23.7
美浜町	2,005	0.1	3,397	0.1	▲ 1,392	▲ 41.0
日高町	2,826	0.1	3,192	0.1	▲ 366	▲ 11.5
由良町	23,023	1.0	19,270	0.6	3,753	19.5
印南町	18,729	0.8	13,885	0.4	4,844	34.9
みなべ町	29,995	1.2	29,732	0.9	263	0.9
日高川町	17,843	0.7	20,920	0.6	▲ 3,077	▲ 14.7
白浜町	6,255	0.3	8,898	0.3	▲ 2,643	▲ 29.7
上富田町	18,123	0.8	20,156	0.6	▲ 2,033	▲ 10.1
すさみ町	3,416	0.1	3,756	0.1	▲ 340	▲ 9.1
那智勝浦町	2,829	0.1	2,713	0.1	116	4.3
太地町	322	0.0	271	0.0	51	18.8
古座川町	×	×	×	×	×	×
北山村	×	×	×	×	×	×
串本町	1,820	0.1	2,688	0.1	▲ 868	▲ 32.3

4. 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は6,616億1,300万円となっています（第1表、第2図）。

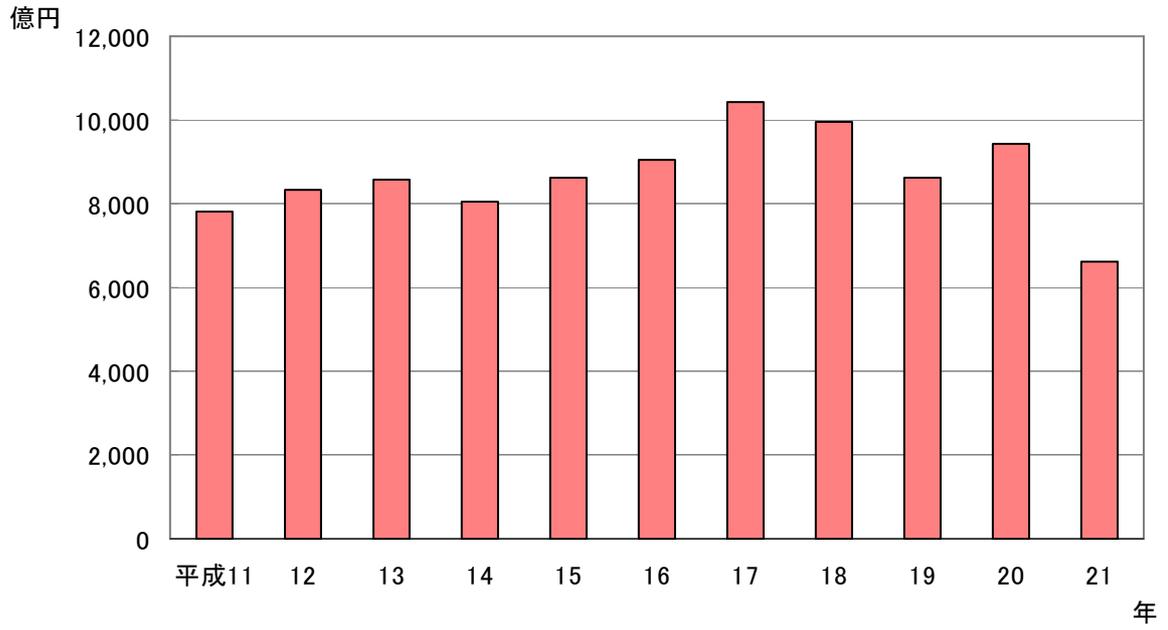
- (1) 産業別に対前年数でみると（第11表、第12図）、鉄鋼業（1,706億4,600万円減）、石油製品・石炭製品製造業（388億4,400万円減）、生産用機械器具製造業（191億8,500万円減）、はん用機械器具製造業（172億6,200万円減）、業務用機械器具製造業（163億5,600万円減）、飲料・たばこ・飼料製造業（92億3,700万円減）、非鉄金属製品製造業（81億3,300万円減）など18産業で減少しています。一方、金属製品製造業（58億9,700万円増）、プラスチック製品製造業（47億500万円増）など6産業で増加しています。
- (2) 産業別構成比をみると（第11表、第13図）、鉄鋼業（1,404億8,200万円、構成比21.2%）が最も高く、次いではん用機械器具製造業（1,243億6,900万円、同18.8%）、化学工業（1,154億2,300万円、同17.4%）となり、この3産業で全体の約6割を占めています。以下、食料品製造業（479億3,900万円、同7.2%）、金属製品製造業（440億5300万円、同6.7%）、生産用機械器具製造業（330億4,300万円、同5.0%）、繊維工業（318億800万円、同4.8%）と続いています。

第11表 産業別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

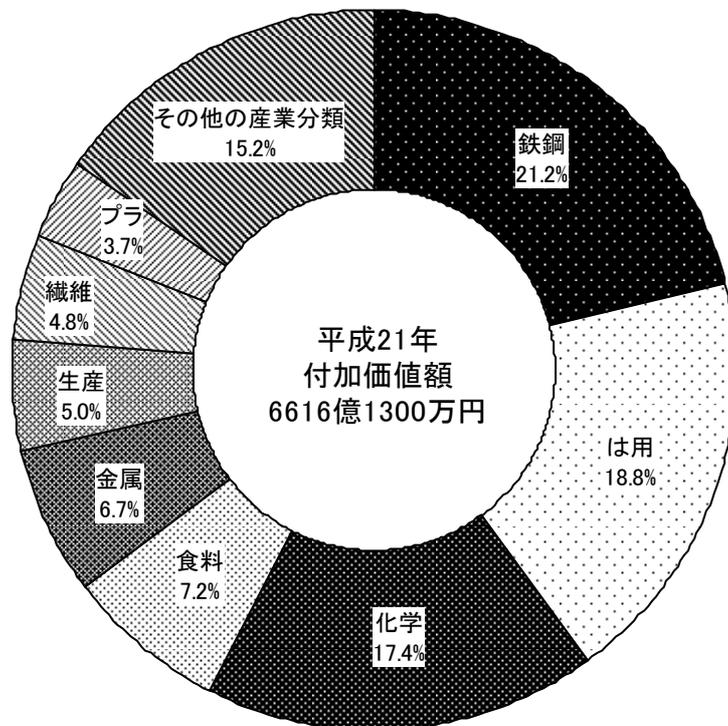
項 目 産 業	付 加 価 値 額（百万円）					
	平成21年		平成20年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	661,613	100.0	944,574	100.0	▲ 282,961	▲ 30.0
09 食料品	47,939	7.2	46,568	4.9	1,371	2.9
10 飲料・たばこ・飼料	5,343	0.8	14,580	1.5	▲ 9,237	▲ 63.4
11 繊維工業	31,808	4.8	32,184	3.4	▲ 376	▲ 1.2
12 木材・木製品(家具を除く)	9,786	1.5	12,424	1.3	▲ 2,638	▲ 21.2
13 家具・装備品	6,228	0.9	8,508	0.9	▲ 2,280	▲ 26.8
14 パルプ・紙・紙加工品	5,993	0.9	6,182	0.7	▲ 189	▲ 3.1
15 印刷・同関連業	5,825	0.9	5,534	0.6	291	5.3
16 化学工業	115,423	17.4	115,911	12.3	▲ 488	▲ 0.4
17 石油製品・石炭製品	▲ 2,629	-	36,215	3.8	▲ 38,844	▲ 107.3
18 プラスチック製品(別掲を除く)	24,502	3.7	19,797	2.1	4,705	23.8
19 ゴム製品	7,850	1.2	11,038	1.2	▲ 3,188	▲ 28.9
20 なめし革・同製品・毛皮	677	0.1	896	0.1	▲ 219	▲ 24.4
21 窯業・土石製品	10,954	1.7	12,067	1.3	▲ 1,113	▲ 9.2
22 鉄鋼業	140,482	21.2	311,128	32.9	▲ 170,646	▲ 54.8
23 非鉄金属	4,775	0.7	12,908	1.4	▲ 8,133	▲ 63.0
24 金属製品	44,053	6.7	38,156	4.0	5,897	15.5
25 はん用機械器具	124,369	18.8	141,631	15.0	▲ 17,262	▲ 12.2
26 生産用機械器具	33,043	5.0	52,228	5.5	▲ 19,185	▲ 36.7
27 業務用機械器具	7,987	1.2	24,343	2.6	▲ 16,356	▲ 67.2
28 電子製品・デバイス・電子回路	5,307	0.8	6,819	0.7	▲ 1,512	▲ 22.2
29 電気機械器具	12,811	1.9	12,204	1.3	607	5.0
30 情報通信機械器具	3,167	0.5	2,643	0.3	524	19.8
31 輸送用機械器具	7,250	1.1	10,324	1.1	▲ 3,074	▲ 29.8
32 その他	8,668	1.3	10,287	1.1	▲ 1,619	▲ 15.7

※平成21年付加価値額にマイナスがあるため、構成比の積み上げは100とならない。

第12図 付加価値額の推移
(従業員4人以上の事業所)



第13図 産業別付加価値額の構成比
(従業員4人以上の事業所)

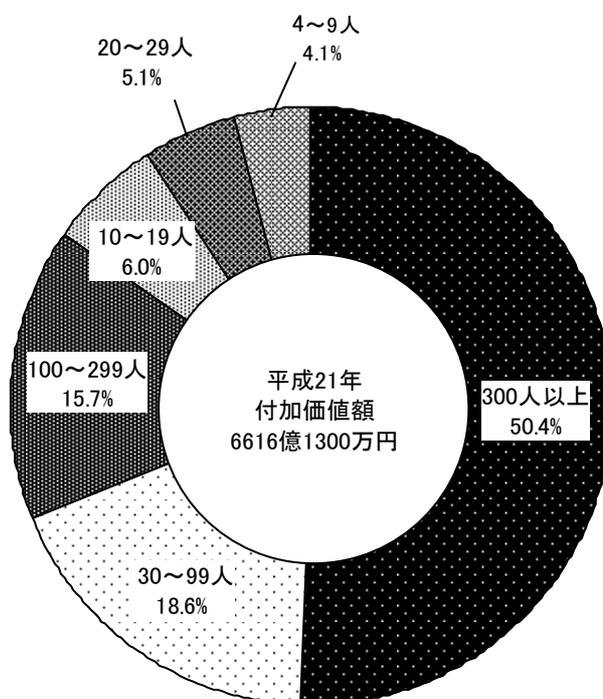


(3) 従業者規模別構成比をみると(第12表、第14図)、「300人以上」(3,337億6,200万円、構成比50.4%)が最も高く、次いで「30~99人」(1,228億8,100万円、同18.6%)、「100~299人」(1,039億6,700万円、同15.7%)、「10~19人」(398億7,400万円、同6.0%)、「20~29人」(338億8,300万円、同5.1%)、「4~9人」(272億4,700万円、同4.1%)の順になっています。

第12表 従業者規模別付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

項目 従業者規模	付加価値額(百万円)					
	平成21年		平成20年		増減額	前年比(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
製造業計	661,613	100.0	944,574	100.0	▲ 282,961	▲ 30.0
4 ~ 9人	27,247	4.1	31,505	3.3	▲ 4,258	▲ 13.5
10 ~ 19人	39,874	6.0	47,657	5.0	▲ 7,783	▲ 16.3
20 ~ 29人	33,883	5.1	33,584	3.6	299	0.9
30 ~ 99人	122,881	18.6	145,445	15.4	▲ 22,564	▲ 15.5
100 ~ 299人	103,967	15.7	117,695	12.5	▲ 13,728	▲ 11.7
300人以上	333,762	50.4	568,688	60.2	▲ 234,926	▲ 41.3

第14図 従業者規模別付加価値額
(従業者4人以上の事業所)



- (4) 市町村別構成比をみると（第13表）、和歌山市（4,346億2,100万円、構成比65.7%）が全体の65%以上を占めており、次いで海南市（613億7,000万円、同9.3%）、紀の川市（435億1,100万円、同6.6%）、由良町（157億9,400万円、同2.4%）、田辺市（139億5,300万円、同2.1%）と続いています。

第13表 市町村別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

項 目 市町村名	付 加 価 値 額 (百 万 円)					
	平成21年		平成20年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	661,613	100.0	944,574	100.0	▲ 282,961	▲ 30.0
和歌山市	434,621	65.7	636,900	67.4	▲ 202,279	▲ 31.8
海南市	61,370	9.3	99,838	10.6	▲ 38,468	▲ 38.5
橋本市	8,633	1.3	10,850	1.1	▲ 2,217	▲ 20.4
有田市	▲ 4,473	-	31,490	3.3	▲ 35,963	▲ 114.2
御坊市	8,720	1.3	8,368	0.9	352	4.2
田辺市	13,953	2.1	15,623	1.7	▲ 1,670	▲ 10.7
新宮市	3,426	0.5	3,452	0.4	▲ 26	▲ 0.8
紀の川市	43,511	6.6	45,135	4.8	▲ 1,624	▲ 3.6
岩出市	4,043	0.6	4,525	0.5	▲ 482	▲ 10.7
紀美野町	4,549	0.7	5,887	0.6	▲ 1,338	▲ 22.7
かつらぎ町	8,497	1.3	9,759	1.0	▲ 1,262	▲ 12.9
九度山町	288	0.0	322	0.0	▲ 34	▲ 10.6
高野町	722	0.1	768	0.1	▲ 46	▲ 6.0
湯浅町	2,135	0.3	3,509	0.4	▲ 1,374	▲ 39.2
広川町	1,695	0.3	2,172	0.2	▲ 477	▲ 22.0
有田川町	9,483	1.4	12,916	1.4	▲ 3,433	▲ 26.6
美浜町	930	0.1	1,630	0.2	▲ 700	▲ 42.9
日高町	1,648	0.2	1,446	0.2	202	14.0
由良町	15,794	2.4	11,918	1.3	3,876	32.5
印南町	11,054	1.7	4,385	0.5	6,669	152.1
みなべ町	9,777	1.5	10,427	1.1	▲ 650	▲ 6.2
日高川町	7,025	1.1	8,036	0.9	▲ 1,011	▲ 12.6
白浜町	2,974	0.4	3,208	0.3	▲ 234	▲ 7.3
上富田町	7,014	1.1	7,230	0.8	▲ 216	▲ 3.0
すさみ町	1,542	0.2	1,717	0.2	▲ 175	▲ 10.2
那智勝浦町	1,487	0.2	1,334	0.1	153	11.5
太地町	149	0.0	102	0.0	47	46.1
古座川町	×	×	×	×	×	×
北山村	×	×	×	×	×	×
串本町	793	0.1	1,456	0.2	▲ 663	▲ 45.5

※平成21年付加価値額にマイナスがあるため、構成比の積み上げは100とにならない。

5. 産業別生産額（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所の生産額は、2 兆 761 億 7,700 万円となっています（第 14 表）。

- (1) 産業別に対前年数でみると（第 14 表）、鉄鋼業（4,559 億 800 万円減）、石油製品・石炭製品製造業（2,533 億 3,700 万円減）、生産用機械器具製造業（329 億 4,900 万円減）、はん用機械器具製造業（287 億 4,100 万円減）など 18 産業で減少しています。一方、金属製品製造業（34 億 5,500 万円増）、プラスチック製品製造業（26 億 3,400 万円増）など 6 産業で増加しています。
- (2) 産業別構成比をみると（第 14 表）、鉄鋼業（6,139 億 800 万円、構成比 29.6%）が最も高く、次いで石油製品・石炭製品製造業（5,100 億 9,300 万円、同 24.6%）、化学工業（2,603 億 9,400 万円、同 12.5%）、はん用機械器具製造業（1,783 億 3,400 万円、同 8.6%）の順となっており、この 4 産業で全体の 75%以上を占めています。

第 14 表 産業別生産額
（従業者 30 人以上の事業所）

項 目 産 業	生 産 額（百 万 円）							
	平成21年			平成20年			増減額	前年比(%)
	事業所数		構成比(%)	事業所数		構成比(%)		
製造業計	323	2,076,177	100.0	334	2,931,920	100.0	▲ 855,743	▲ 29.2
09 食料品	68	85,704	4.1	67	87,356	3.0	▲ 1,652	▲ 1.9
10 飲料・たばこ・飼料	8	42,712	2.1	10	50,047	1.7	▲ 7,335	▲ 14.7
11 繊維工業	30	38,344	1.8	33	43,801	1.5	▲ 5,457	▲ 12.5
12 木材・木製品(家具を除く)	6	8,270	0.4	7	9,947	0.3	▲ 1,677	▲ 16.9
13 家具・装備品	5	5,402	0.3	6	7,312	0.2	▲ 1,910	▲ 26.1
14 パルプ・紙・紙加工品	6	15,501	0.7	6	15,341	0.5	160	1.0
15 印刷・同関連業	7	5,239	0.3	6	4,232	0.1	1,007	23.8
16 化学工業	36	260,394	12.5	35	275,415	9.4	▲ 15,021	▲ 5.5
17 石油製品・石炭製品	5	510,093	24.6	5	763,430	26.0	▲ 253,337	▲ 33.2
18 プラスチック製品(別掲を除く)	17	39,721	1.9	18	37,087	1.3	2,634	7.1
19 ゴム製品	6	11,701	0.6	8	17,490	0.6	▲ 5,789	▲ 33.1
20 なめし革・同製品・毛皮	1	χ	χ	1	χ	χ	χ	χ
21 窯業・土石製品	6	χ	χ	6	9,681	0.3	χ	χ
22 鉄鋼業	10	613,908	29.6	10	1,069,816	36.5	▲ 455,908	▲ 42.6
23 非鉄金属	6	16,486	0.8	5	30,628	1.0	▲ 14,142	▲ 46.2
24 金属製品	30	69,886	3.4	30	66,431	2.3	3,455	5.2
25 はん用機械器具	13	178,334	8.6	14	207,075	7.1	▲ 28,741	▲ 13.9
26 生産用機械器具	25	56,851	2.7	27	89,800	3.1	▲ 32,949	▲ 36.7
27 業務用機械器具	8	35,306	1.7	9	49,850	1.7	▲ 14,544	▲ 29.2
28 電子製品・デバイス・電子回路	5	10,919	0.5	6	19,773	0.7	▲ 8,854	▲ 44.8
29 電気機械器具	10	37,404	1.8	11	48,426	1.7	▲ 11,022	▲ 22.8
30 情報通信機械器具	2	χ	χ	1	χ	χ	χ	χ
31 輸送用機械器具	3	χ	χ	3	12,761	0.4	χ	χ
32 その他	10	12,293	0.6	10	χ	χ	χ	χ

(3) 労働生産性は 6,075 万円となっており（第 15 表）、産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（4 億 5,729 万円）が最も高く、次いで鉄鋼業（1 億 8,734 万円）の順となっています。

第 15 表 産業別労働生産性
（従業者 30 人以上の事業所）

項 目 産 業	労 働 生 産 性（万 円）							
	平成21年			平成20年			増減額	前年比(%)
	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数			
製造業計	323	32,064	6,075	334	33,851	8,297	▲ 2,222	▲ 26.8
09 食料品	68	4,539	1,858	67	4,773	1,804	54	3.0
10 飲料・たばこ・飼料	8	716	5,858	10	817	5,982	▲ 124	▲ 2.1
11 繊維工業	30	2,050	1,831	33	2,058	2,089	▲ 258	▲ 12.4
12 木材・木製品(家具を除く)	6	265	3,066	7	300	3,257	▲ 191	▲ 5.9
13 家具・装備品	5	409	1,298	6	488	1,474	▲ 176	▲ 11.9
14 パルプ・紙・紙加工品	6	645	2,373	6	616	2,463	▲ 90	▲ 3.7
15 印刷・同関連業	7	381	1,343	6	339	1,223	120	9.8
16 化学工業	36	4,418	5,774	35	4,362	6,207	▲ 433	▲ 7.0
17 石油製品・石炭製品	5	890	45,729	5	898	74,530	▲ 28,801	▲ 38.6
18 プラスチック製品(別掲を除く)	17	1,181	3,340	18	1,264	2,902	438	15.1
19 ゴム製品	6	758	1,502	8	1,009	1,688	▲ 186	▲ 11.0
20 なめし革・同製品・毛皮	1	42	χ	1	47	χ	χ	χ
21 窯業・土石製品	6	250	χ	6	257	3,711	χ	χ
22 鉄鋼業	10	3,240	18,734	10	3,133	33,822	▲ 15,088	▲ 44.6
23 非鉄金属	6	538	3,043	5	605	4,971	▲ 1,928	▲ 38.8
24 金属製品	30	2,029	3,355	30	2,171	2,991	364	12.2
25 はん用機械器具	13	1,969	8,743	14	2,040	9,822	▲ 1,079	▲ 11.0
26 生産用機械器具	25	2,748	2,071	27	3,011	2,987	▲ 916	▲ 30.7
27 業務用機械器具	8	1,689	2,131	9	1,918	2,614	▲ 483	▲ 18.5
28 電子製品・デバイス・電子回路	5	863	1,237	6	889	2,196	▲ 959	▲ 43.7
29 電気機械器具	10	954	3,889	11	1,321	3,658	231	6.3
30 情報通信機械器具	2	425	χ	1	374	χ	χ	χ
31 輸送用機械器具	3	402	χ	3	463	2,665	χ	χ
32 その他	10	663	1,824	10	698	1,768	56	3.2

6. 産業別在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所の製造品在庫額は 873 億 9,400 万円、半製品・仕掛品年末価格は 789 億 7,500 万円となっています（第 16 表、第 17 表）。

(1) 製造品年末在庫額を産業別に対前年数で見ると（第 16 表）、鉄鋼業（103 億 7,900 万円減）、石油製品・石炭製品製造業（74 億 6,700 万円減）、はん用機械器具製造業（7 億 6,500 万円減）など 15 産業で減少しています。一方、非鉄金属製造業（28 億 4,600 万円増）、化学工業（6 億 8,300 万円増）、食料品製造業（5 億 6,000 万円増）など 9 産業で増加しています。

第 16 表 産業別製造品年末在庫額
（従業者 30 人以上の事業所）

項 目 産 業	製 造 品 年 末 在 庫 額 (百万円)							
	平成21年			平成20年			増減額	前年末比(%)
	事業所数		構成比(%)	事業所数		構成比(%)		
製造業計	323	87,394	100.0	334	102,645	100.0	▲ 15,251	▲ 14.9
09 食料品	68	3,693	4.2	67	3,133	3.1	560	17.9
10 飲料・たばこ・飼料	8	971	1.1	10	1,304	1.3	▲ 333	▲ 25.5
11 繊維工業	30	1,865	2.1	33	1,903	1.9	▲ 38	▲ 2.0
12 木材・木製品(家具を除く)	6	445	0.5	7	473	0.5	▲ 28	▲ 5.9
13 家具・装備品	5	217	0.2	6	269	0.3	▲ 52	▲ 19.5
14 パルプ・紙・紙加工品	6	226	0.3	6	243	0.2	▲ 17	▲ 7.1
15 印刷・同関連業	7	187	0.2	6	23	0.0	164	721.9
16 化学工業	36	17,441	20.0	35	16,758	16.3	683	4.1
17 石油製品・石炭製品	5	19,694	22.5	5	27,161	26.5	▲ 7,467	▲ 27.5
18 プラスチック製品(別掲を除く)	17	2,371	2.7	18	1,944	1.9	427	22.0
19 ゴム製品	6	1,037	1.2	8	1,203	1.2	▲ 166	▲ 13.7
20 なめし革・同製品・毛皮	1	χ	χ	1	χ	χ	χ	χ
21 窯業・土石製品	6	χ	χ	6	511	0.5	χ	χ
22 鉄鋼業	10	19,479	22.3	10	29,858	29.1	▲ 10,379	▲ 34.8
23 非鉄金属	6	3,679	4.2	5	833	0.8	2,846	341.7
24 金属製品	30	728	0.8	30	498	0.5	230	46.3
25 はん用機械器具	13	5,031	5.8	14	5,796	5.6	▲ 765	▲ 13.2
26 生産用機械器具	25	7,044	8.1	27	7,720	7.5	▲ 676	▲ 8.8
27 業務用機械器具	8	967	1.1	9	1,531	1.5	▲ 564	▲ 36.9
28 電子製品・デバイス・電子回路	5	253	0.3	6	279	0.3	▲ 26	▲ 9.3
29 電気機械器具	10	200	0.2	11	320	0.3	▲ 120	▲ 37.5
30 情報通信機械器具	2	χ	χ	1	-	χ	χ	χ
31 輸送用機械器具	3	χ	χ	3	108	0.1	χ	χ
32 その他	10	1,151	1.3	10	χ	χ	χ	χ

(2) 半製品・仕掛品年末価格を産業別に対前年数で見ると(第17表)、鉄鋼業(149億6,700万円減)、化学工業(40億4,700万円減)、石油製品・石炭製品製造業(39億1,900万円減)、生産用機械器具製造業(13億3,400万円減)など18産業で減少しています。一方、電気機械器具製造業(16億3,300万円増)、プラスチック製品製造業(1億4,700万円増)など6産業で増加しています。

第17表 半製品・仕掛品年末価格
(従業者30人以上の事業所)

項 目 産 業	半製品・仕掛品年末価格(百万円)							
	平成21年			平成20年			増減額	前年末比(%)
	事業所数		構成比(%)	事業所数		構成比(%)		
製造業計	323	78,975	100.0	334	105,725	100.0	▲ 26,750	▲ 25.3
09 食料品	68	2,010	2.5	67	2,693	2.5	▲ 683	▲ 25.3
10 飲料・たばこ・飼料	8	804	1.0	10	812	0.8	▲ 8	▲ 1.1
11 繊維工業	30	628	0.8	33	795	0.8	▲ 167	▲ 21.0
12 木材・木製品(家具を除く)	6	61	0.1	7	58	0.1	3	5.3
13 家具・装備品	5	35	0.0	6	36	0.0	▲ 1	▲ 1.9
14 パルプ・紙・紙加工品	6	59	0.1	6	73	0.1	▲ 14	▲ 18.9
15 印刷・同関連業	7	39	0.0	6	38	0.0	1	3.3
16 化学工業	36	5,204	6.6	35	9,251	8.8	▲ 4,047	▲ 43.7
17 石油製品・石炭製品	5	16,193	20.5	5	20,112	19.0	▲ 3,919	▲ 19.5
18 プラスチック製品(別掲を除く)	17	648	0.8	18	501	0.5	147	29.2
19 ゴム製品	6	598	0.8	8	727	0.7	▲ 129	▲ 17.8
20 なめし革・同製品・毛皮	1	χ	χ	1	χ	χ	χ	χ
21 窯業・土石製品	6	χ	χ	6	37	0.0	χ	χ
22 鉄鋼業	10	30,556	38.7	10	45,523	43.1	▲ 14,967	▲ 32.9
23 非鉄金属	6	924	1.2	5	1,143	1.1	▲ 219	▲ 19.2
24 金属製品	30	5,366	6.8	30	5,838	5.5	▲ 472	▲ 8.1
25 はん用機械器具	13	3,304	4.2	14	4,347	4.1	▲ 1,043	▲ 24.0
26 生産用機械器具	25	2,864	3.6	27	4,198	4.0	▲ 1,334	▲ 31.8
27 業務用機械器具	8	3,806	4.8	9	4,828	4.6	▲ 1,022	▲ 21.2
28 電子製品・デバイス・電子回路	5	275	0.3	6	311	0.3	▲ 36	▲ 11.7
29 電気機械器具	10	4,244	5.4	11	2,611	2.5	1,633	62.5
30 情報通信機械器具	2	χ	χ	1	χ	χ	χ	χ
31 輸送用機械器具	3	χ	χ	3	286	0.3	χ	χ
32 その他	10	1,054	1.3	10	χ	χ	χ	χ

7. 産業別有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所の有形固定資産投資総額（有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたもの）は、1,182 億 9,300 万円となっています（第 18 表）。

- (1) 産業別に対前年数で見ると（第 18 表）、鉄鋼業（265 億 3,300 万円減）、化学工業（68 億 300 万円減）、電気機械器具製造業（51 億 3,300 万円減）、はん用機械器具製造業（30 億 3,100 万円減）、金属製品製造業（14 億 200 万円減）など 14 産業で減少しています。一方、石油製品・石炭製品製造業（60 億 6,200 万円増）、プラスチック製品製造業（25 億 9,600 万円増）、木材・木製品製造業（家具を除く）（6 億 5,600 万円増）、繊維工業（4 億 9,000 万円増）、印刷・同関連業（4 億 4,900 万円増）など 10 産業で増加しています。
- (2) 産業別構成比をみると（第 18 表）、鉄鋼業（704 億 5,800 万円、構成比 59.6%）が最も高く、次いで石油製品・石炭製品製造業（114 億 4,700 万円、同 9.7%）、化学工業（67 億 2,400 万円、同 5.7%）、電気機械器具製造業（59 億 8,400 万円、同 5.1%）の順となっており、この 4 産業で全体の 8 割以上を占めています。

第 18 表 産業別有形固定資産投資総額
（従業者 30 人以上の事業所）

産 業	有形固定資産投資総額(百万円)					
	平成21年		平成20年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	118,293	100.0	153,517	100.0	▲ 35,224	▲ 22.9
09 食料品	3,011	2.5	2,822	1.8	189	6.7
10 飲料・たばこ・飼料	1,531	1.3	1,476	1.0	55	3.7
11 繊維工業	1,683	1.4	1,193	0.8	490	41.1
12 木材・木製品(家具を除く)	914	0.8	258	0.2	656	254.3
13 家具・装備品	83	0.1	57	0.0	26	45.6
14 パルプ・紙・紙加工品	763	0.6	951	0.6	▲ 188	▲ 19.8
15 印刷・同関連業	646	0.5	197	0.1	449	227.9
16 化学工業	6,724	5.7	13,527	8.8	▲ 6,803	▲ 50.3
17 石油製品・石炭製品	11,447	9.7	5,385	3.5	6,062	112.6
18 プラスチック製品(別掲を除く)	4,179	3.5	1,583	1.0	2,596	164.0
19 ゴム製品	626	0.5	862	0.6	▲ 236	▲ 27.4
20 なめし革・同製品・毛皮	×	×	×	×	×	×
21 窯業・土石製品	×	×	460	0.3	×	×
22 鉄鋼業	70,458	59.6	96,991	63.2	▲ 26,533	▲ 27.4
23 非鉄金属	1,647	1.4	1,437	0.9	210	14.6
24 金属製品	1,393	1.2	2,795	1.8	▲ 1,402	▲ 50.2
25 はん用機械器具	2,134	1.8	5,165	3.4	▲ 3,031	▲ 58.7
26 生産用機械器具	2,541	2.1	3,050	2.0	▲ 509	▲ 16.7
27 業務用機械器具	708	0.6	973	0.6	▲ 265	▲ 27.2
28 電子製品・デバイス・電子回路	637	0.5	1,521	1.0	▲ 884	▲ 58.1
29 電気機械器具	5,984	5.1	11,117	7.2	▲ 5,133	▲ 46.2
30 情報通信機械器具	×	×	×	×	×	×
31 輸送用機械器具	×	×	451	0.3	×	×
32 その他	625	0.5	×	×	×	×

8. 産業別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は、1兆5,043億5,600万円となっています（第19表）。

- (1) 産業別に対前年数で見ると（第19表）、鉄鋼業（3,230億7,300万円減）、石油製品・石炭製品製造業（2,295億5,100万円減）、はん用機械器具製造業（157億9,300万円減）、生産用機械器具製造業（146億3,200万円減）、電気機械器具製造業（116億7,300万円減）、化学工業（110億4,300万円減）など19産業で減少しています。一方、業務用機械器具製造業（23億8,700万円増）、飲料・たばこ・飼料製造業（22億6,400万円増）、パルプ・紙・紙加工品製造業（13億3,200万円増）、情報通信機械器具製造業（12億3,500万円増）など5産業で増加しています。
- (2) 産業別構成比をみると（第19表）、鉄鋼業（4,823億円、構成比32.1%）が最も高く、次いで石油製品・石炭製品製造業（4,121億7,300万円、同27.4%）、化学工業（1,458億3,400万円、同9.7%）の順となっており、この3産業で全体の7割近くを占めています。

第19表 産業別原材料使用額等
（従業者4人以上の事業所）

産 業	項 目					
	原材料使用額等(百万円)					
	平成21年		平成20年		増減額	前年比(%)
	構成比(%)		構成比(%)			
製造業計	1,504,356	100.0	2,155,117	100.0	▲ 650,761	▲ 30.2
09 食料品	80,368	5.3	88,007	4.1	▲ 7,639	▲ 8.7
10 飲料・たばこ・飼料	39,290	2.6	37,026	1.7	2,264	6.1
11 繊維工業	41,190	2.7	49,629	2.3	▲ 8,439	▲ 17.0
12 木材・木製品(家具を除く)	14,981	1.0	17,504	0.8	▲ 2,523	▲ 14.4
13 家具・装備品	8,264	0.5	10,566	0.5	▲ 2,302	▲ 21.8
14 パルプ・紙・紙加工品	14,612	1.0	13,280	0.6	1,332	10.0
15 印刷・同関連業	4,917	0.3	5,352	0.2	▲ 435	▲ 8.1
16 化学工業	145,834	9.7	156,877	7.3	▲ 11,043	▲ 7.0
17 石油製品・石炭製品	412,173	27.4	641,724	29.8	▲ 229,551	▲ 35.8
18 プラスチック製品(別掲を除く)	22,935	1.5	27,413	1.3	▲ 4,478	▲ 16.3
19 ゴム製品	7,203	0.5	9,784	0.5	▲ 2,581	▲ 26.4
20 なめし革・同製品・毛皮	9,952	0.1	1,139	0.1	▲ 187	▲ 16.4
21 窯業・土石製品	15,563	1.0	18,732	0.9	▲ 3,169	▲ 16.9
22 鉄鋼業	482,300	32.1	805,373	37.4	▲ 323,073	▲ 40.1
23 非鉄金属	10,865	0.7	17,647	0.8	▲ 6,782	▲ 38.4
24 金属製品	40,704	2.7	46,431	2.2	▲ 5,727	▲ 12.3
25 はん用機械器具	51,142	3.4	66,935	3.1	▲ 15,793	▲ 23.6
26 生産用機械器具	37,108	2.5	51,740	2.4	▲ 14,632	▲ 28.3
27 業務用機械器具	28,425	1.9	26,038	1.2	2,387	9.2
28 電子製品・デバイス・電子回路	5,923	0.4	13,569	0.6	▲ 7,646	▲ 56.3
29 電気機械器具	24,087	1.6	35,760	1.7	▲ 11,673	▲ 32.6
30 情報通信機械器具	1,837	0.1	602	0.0	1,235	205.1
31 輸送用機械器具	3,526	0.2	4,516	0.2	▲ 990	▲ 21.9
32 その他	10,156	0.7	9,476	0.4	680	7.2

9. 産業別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は、1,932億3,800万円となっています（第20表）。

- (1) 産業別に対前年数で見ると（第20表）、生産用機械器具製造業（36億7,100万円減）、業務用機械器具製造業（15億7,000万円減）、電気機械器具製造業（14億5,400万円減）、繊維工業（11億8,700万円減）、化学工業（11億1,400万円減）など21産業で減少しています。一方、情報通信機械器具製造業（4億3,900万円増）、パルプ・紙・紙加工品製造業（2億5,800万円増）、石油製品・石炭製品製造業（1億1,600万円増）の3産業で増加しています。
- (2) 産業別構成比をみると（第20表）、化学工業（267億6,100万円、構成比13.8%）が最も高く、次いで鉄鋼業（260億5,900万円、同13.5%）、食料品製造業（204億8,500万円、同10.6%）、生産用機械器具製造業（163億300万円、同8.4%）、繊維工業（132億5,700万円、同6.9%）の順となっており、この5産業で全体の5割以上を占めています。

第20表 産業別現金給与総額
（従業者4人以上の事業所）

項 目 産 業	現金給与総額(百万円)					
	平成21年		平成20年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	193,238	100.0	210,367	100.0	▲ 17,129	▲ 8.1
09 食料品	20,485	10.6	21,583	10.3	▲ 1,098	▲ 5.1
10 飲料・たばこ・飼料	3,869	2.0	4,149	2.0	▲ 280	▲ 6.7
11 繊維工業	13,257	6.9	14,444	6.9	▲ 1,187	▲ 8.2
12 木材・木製品(家具を除く)	4,060	2.1	4,632	2.2	▲ 572	▲ 12.3
13 家具・装備品	3,682	1.9	4,393	2.1	▲ 711	▲ 16.2
14 パルプ・紙・紙加工品	3,218	1.7	2,960	1.4	258	8.7
15 印刷・同関連業	2,918	1.5	3,120	1.5	▲ 202	▲ 6.5
16 化学工業	26,761	13.8	27,875	13.3	▲ 1,114	▲ 4.0
17 石油製品・石炭製品	7,327	3.8	7,211	3.4	116	1.6
18 プラスチック製品(別掲を除く)	5,979	3.1	6,650	3.2	▲ 671	▲ 10.1
19 ゴム製品	3,157	1.6	4,100	1.9	▲ 943	▲ 23.0
20 なめし革・同製品・毛皮	423	0.2	461	0.2	▲ 38	▲ 8.2
21 窯業・土石製品	4,263	2.2	4,854	2.3	▲ 591	▲ 12.2
22 鉄鋼業	26,059	13.5	26,799	12.7	▲ 740	▲ 2.8
23 非鉄金属	2,622	1.4	2,854	1.4	▲ 232	▲ 8.1
24 金属製品	12,918	6.7	13,452	6.4	▲ 534	▲ 4.0
25 はん用機械器具	11,901	6.2	12,874	6.1	▲ 973	▲ 7.6
26 生産用機械器具	16,303	8.4	19,974	9.5	▲ 3,671	▲ 18.4
27 業務用機械器具	8,370	4.3	9,940	4.7	▲ 1,570	▲ 15.8
28 電子製品・デバイス・電子回路	3,381	1.7	3,881	1.8	▲ 500	▲ 12.9
29 電気機械器具	3,771	2.0	5,225	2.5	▲ 1,454	▲ 27.8
30 情報通信機械器具	1,863	1.0	1,424	0.7	439	30.8
31 輸送用機械器具	2,264	1.2	2,877	1.4	▲ 613	▲ 21.3
32 その他	4,389	2.3	4,636	2.2	▲ 247	▲ 5.3

10. 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所の敷地面積は 1,526 万 9,000 m²、建築面積は 383 万 9,900 万 m²、延べ建築面積は 498 万 5,600 m²となっており、前年と比べ敷地面積は 2 万 3,400 m²増加、建築面積は 2 万 8,000 m²減少、延べ建築面積は 4 万 2,500 m²減少しています（第 21 表）。

1 事業所当たりの敷地面積は 4 万 7,300 m²となっており、前年と比べ 1,700 m²増加しています。

第 21 表 年次別工業用地の推移
（従業者 30 人以上の事業所）

項目 年次	事業所数		工業用地							
			敷地面積		建築面積		延べ建築面積		1事業所当たり	
	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	敷地面積 (百m ²)	前年比 (%)		
平成11年	359	▲ 4.8	157,719	▲ 6.5	36,298	▲ 1.3	46,070	▲ 1.3	439	▲ 2.0
12年	362	0.8	156,544	▲ 0.7	36,344	0.1	46,353	0.6	432	▲ 1.6
13年	343	▲ 5.2	154,684	▲ 1.2	35,686	▲ 1.8	45,458	▲ 1.9	451	4.4
14年	331	▲ 3.5	150,557	▲ 2.7	35,625	▲ 0.2	45,389	▲ 0.2	455	0.9
15年	321	▲ 3.0	150,129	▲ 0.3	35,286	▲ 1.0	44,756	▲ 1.4	468	2.9
16年	323	0.6	152,686	1.7	37,016	4.9	46,573	4.1	473	1.1
17年	327	1.2	152,864	0.1	37,227	0.6	47,002	0.9	467	▲ 1.3
18年	316	▲ 3.4	149,273	▲ 2.3	36,603	▲ 1.7	46,413	▲ 1.3	472	1.1
19年	331	4.7	149,705	0.3	38,024	3.9	48,082	3.6	452	▲ 4.2
20年	334	0.9	152,456	1.8	38,679	1.7	50,281	4.6	456	0.9
21年	323	▲ 3.3	152,690	0.2	38,399	▲ 0.7	49,856	▲ 0.8	473	3.7

11. 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所の 1 日当たりの工業用水量は、淡水が 153 万 5,892 m³（前年比 14 万 4,352 m³減）で全体の 61.9%、海水が 94 万 7,262 m³（同 6,248 m³増）で全体の 38.1%となっています（第 22 表）。

- (1) 淡水の水源別用水量を対前年数で見ると（第 22 表）、回収水（同 11 万 1,524 m³減）、工業用水道（同 2 万 3,864 m³減）、井戸水（同 3,482 m³減）、上水道（同 3,276 m³減）、その他（同 2,205 m³減）と全ての水源において減少しています。
- (2) 淡水の用途別用水量を対前年数で見ると（第 23 表）、冷却・温調用（同 11 万 7,064 m³減）、製品処理洗じょう用（同 2 万 1,144 m³減）、その他用（同 2,463 m³減）、ボイラー用（同 1,950 m³減）、原料用（同 1,731 m³減）と全てにおいて減少しています。

第 22 表 年次別水源別用水量の推移
(従業者 30 人以上の事業所)

項目 年次	事業所数		水源別用水量													
			工業用水道		上水道		井戸水		その他		回収水		合計(淡水)		海水	
	前年比 (%)	(m ³ /日)	前年比 (%)													
平成11年	359	▲ 4.8	495,734	▲ 2.0	12,523	6.5	57,316	▲ 1.2	29,000	▲ 8.4	1,800,230	4.6	2,394,803	2.9	989,067	2.8
12年	362	0.8	494,847	▲ 0.2	12,270	▲ 2.0	56,289	▲ 1.8	15,096	▲ 47.9	1,908,238	6.0	2,486,740	3.8	1,007,100	1.8
13年	343	▲ 5.2	484,479	▲ 2.1	11,380	▲ 7.3	57,773	2.6	12,554	▲ 16.8	1,720,341	▲ 9.8	2,286,527	▲ 8.1	942,708	▲ 6.4
14年	331	▲ 3.5	482,164	▲ 0.5	11,550	1.5	55,649	▲ 3.7	12,828	2.2	1,553,213	▲ 9.7	2,115,404	▲ 7.5	963,522	2.2
15年	321	▲ 3.0	459,650	▲ 4.7	10,445	▲ 9.6	53,543	▲ 3.8	12,453	▲ 2.9	1,542,089	▲ 0.7	2,078,180	▲ 1.8	958,008	▲ 0.6
16年	323	0.6	455,154	▲ 1.0	10,943	4.8	53,177	▲ 0.7	11,827	▲ 5.0	1,555,816	0.9	2,086,917	0.4	965,822	0.8
17年	327	1.2	456,190	0.2	11,370	3.9	50,826	▲ 4.4	12,242	3.5	1,147,882	▲ 26.2	1,678,510	▲ 19.6	944,696	▲ 2.2
18年	316	▲ 3.4	448,420	▲ 1.7	11,717	3.1	43,080	▲ 15.2	11,425	▲ 6.7	1,141,329	▲ 0.6	1,655,971	▲ 1.3	916,577	▲ 3.0
19年	331	4.7	449,493	0.2	10,840	▲ 7.5	40,504	▲ 6.0	11,670	2.1	1,137,507	▲ 0.3	1,650,014	▲ 0.4	914,923	▲ 0.2
20年	334	0.9	473,505	5.3	12,190	12.5	39,971	▲ 1.3	6,379	▲ 45.3	1,148,198	0.9	1,680,244	1.8	941,014	2.9
21年	323	▲ 3.3	449,641	▲ 5.0	8,914	▲ 26.9	36,489	▲ 8.7	4,174	▲ 34.6	1,036,674	▲ 9.7	1,535,892	▲ 8.6	947,262	0.7

注:平成12年以前の数値については、日本標準産業分類第11回改定に伴う他産業に移動していない数値。

第 23 表 年次別用途別用水量の推移
(従業者 30 人以上の事業所)

項目 年次	事業所数		用途別用水量											
			ボイラー用		原料用		製品処理洗じよう用		冷却・温調用		その他用		合計(淡水)	
	前年比 (%)	(m ³ /日)	前年比 (%)											
平成11年	359	▲ 4.8	28,785	0.2	6,534	0.4	91,291	▲ 0.7	2,239,239	3.2	28,954	▲ 7.3	2,394,803	2.9
12年	362	0.8	27,328	▲ 5.1	6,415	▲ 1.8	68,226	▲ 25.3	2,357,464	5.3	27,307	▲ 5.7	2,486,740	3.8
13年	343	▲ 5.2	25,231	▲ 7.7	6,071	▲ 5.4	61,914	▲ 9.3	2,161,691	▲ 8.3	31,620	15.8	2,286,527	▲ 8.1
14年	331	▲ 3.5	25,118	▲ 0.4	5,711	▲ 5.9	60,706	▲ 2.0	1,990,524	▲ 7.9	33,345	5.5	2,115,404	▲ 7.5
15年	321	▲ 3.0	23,565	▲ 6.2	5,923	3.7	60,500	▲ 0.3	1,956,984	▲ 1.7	31,208	▲ 6.4	2,078,180	▲ 1.8
16年	323	0.6	28,132	19.4	5,196	▲ 12.3	59,640	▲ 1.4	1,966,964	0.5	26,985	▲ 13.5	2,086,917	0.4
17年	327	1.2	27,353	▲ 2.8	5,839	12.4	57,170	▲ 4.1	1,562,252	▲ 20.6	25,896	▲ 4.0	1,678,510	▲ 19.6
18年	316	▲ 3.4	27,191	▲ 0.6	5,760	▲ 1.4	51,961	▲ 9.1	1,543,171	▲ 1.2	27,888	7.7	1,655,971	▲ 1.3
19年	331	4.7	26,202	▲ 3.6	5,890	2.3	51,061	▲ 1.7	1,539,012	▲ 0.3	27,849	▲ 0.1	1,650,014	▲ 0.4
20年	334	0.9	25,844	▲ 1.4	8,352	41.8	66,544	30.3	1,547,888	0.6	31,616	13.5	1,680,244	1.8
21年	323	▲ 3.3	23,894	▲ 7.5	6,621	▲ 20.7	45,400	▲ 31.8	1,430,824	▲ 7.6	29,153	▲ 7.8	1,535,892	▲ 8.6

注:平成12年以前の数値については、日本標準産業分類第11回改定に伴う他産業に移動していない数値。